

－ライフプランニングと資金計画－

## 第1編

# ライフプランニングの基礎

# 目 次

## 1-1 ライフプランニングと資金計画

### 第 1 編 ライフプランニングの基礎

#### 第 1 章 ライフプランとキャッシュフローマネジメント

1. ライフプラン作成の必要性	
(1) ライフプランとライフデザイン	1
(2) ライフプランの3つの領域	1
(3) ファイナンシャル・プランニングの目的	2
(4) FPの特性はキャッシュフローマネジメント	3
(5) 年代別ライフスタイルの特徴	3
(6) 広義のライフプランと狭義のライフプラン	6
2. ライフイベント表の作成	7
3. 生活設計上の基本的数値の把握	
(1) 情報とデータを扱うときの注意点	9
(2) ライフイベントに関するデータ	11

#### 第 2 章 キャッシュフローマネジメントの基礎

1. キャッシュフロー表とは	
(1) キャッシュフロー表の作成意義	12
2. キャッシュフロー表の作成手順	★ 12
(1) キャッシュフロー表の形式と必要項目	12
(2) 年次の設定・記入	13
(3) 関係者氏名・年齢の記入	13
(4) 収入金額と支出金額の記入	14
(5) 年間収支	★ 15
(6) 金融資産残高（預貯金等残高）	16
3. 変動率の設定と将来金額の表し方	★★★ 16
(1) 変動率の設定	16
(2) 変動率の考え方	16
(3) 実質価値の年間収支と金融資産残高	17
(4) 変動率の反映方法	☆☆☆ 17
4. バランスシートの作成	★★★ 22
(1) バランスシート（B/S）の構成	22
(2) 記入方法	☆☆☆ 22
(3) バランスシートの例	☆☆☆ 23

5. 6つの係数とその使い方	-----	★★★	24
(1) 終価係数	-----	☆☆	25
(2) 現価係数	-----	☆	26
(3) 年金終価係数	-----	☆	27
(4) 減債基金係数	-----	☆☆☆	28
(5) 年金現価係数	-----	☆☆	29
(6) 資本回収係数	-----	☆☆	30
6. 給与所得者の可処分所得	-----	★★	31
(1) 可処分所得	-----	☆	31
(2) 源泉徴収票から可処分所得を求める	-----		32
(3) 給与所得者の可処分所得算出までの手順	-----	☆	34
7. 退職所得計算の基礎知識			
(1) 退職一時金の税務	-----		37
(2) 死亡退職金の税務	-----		38
(3) 弔慰金の税務	-----		38
(4) 役員の退職給与算定方法	-----		38
過去問題演習 - 1	-----		39
過去問題演習 - 2	-----		40
過去問題演習 - 3	-----		41
過去問題演習 - 4	-----		42
過去問題演習 - 5・6	-----		44

## 第1章 ライフプランとキャッシュフローマネジメント

キャッシュフローマネジメントは、ライフプランをファイナンシャルプランに導くための礎であり橋渡しとなる重要なものである。

本章ではライフプラン作成の必要性、ライフプランの3つの領域とFPの役割などについて学ぶ。

### 1. ライフプラン作成の必要性

#### (1) ライフプランとライフデザイン

ライフプランとは、「個々人が持つ夢や希望、目標などの実現を図るための行動計画」をいい、自分が望む人生を送るための設計図（人生設計、生涯生活設計）のことでもある。

私たちは、不安のない毎日、満足感や充実感を感じられる人生を送りたいと願っている。日々の生活を振り返れば、職場や家庭においても一個人としても、複数の選択肢の中からある選択肢を選んで行動している。その際、意識して選択することもあれば、無意識のうちに選択していることもある。この選択の基準となっているものが、その人が本来持っている価値観と考えることができる。

この価値観に基づいて、将来の「生き方」や「方向性」を構想すること、または構想したものをライフデザインといい、ライフプランの前提となるものである。どのように働くのか、結婚はどうするのか、子どもを持つのか持たないのか、キャリアアップのための資格を取るのか、などはライフデザインの範疇に入る。

ライフプランは、個々人が持つライフデザインをその人なりの具体的な「暮らし方」に置き換えて作り上げたものであり、明確なライフデザインがライフプランを決定づけることになる。

#### (2) ライフプランの3つの領域

ライフプランには、よりよく生きるための「生きがい」をプランする領域とそれを支える「健康」、「生きがい」を実現するための「経済」という3つの領域がある。これらが三位一体となって、はじめてライフプランが実現できる。

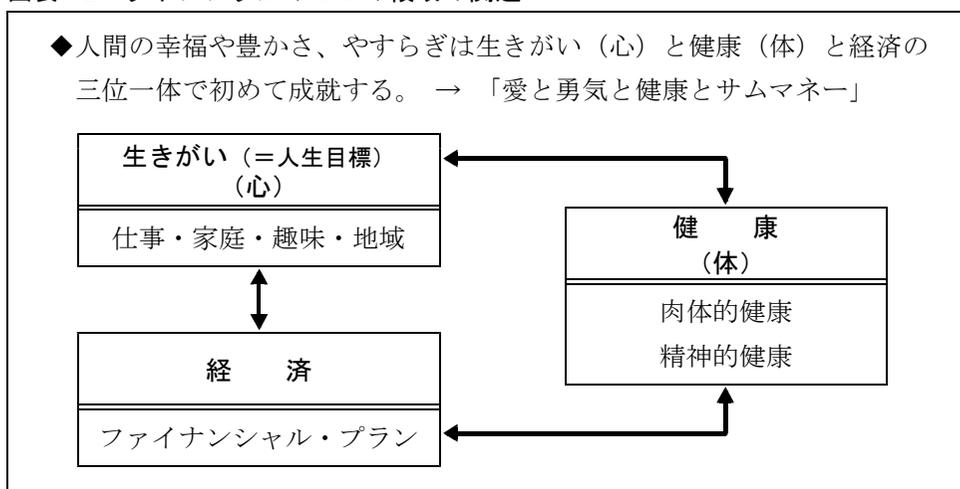
### 合格のポイント

1. ライフデザインとは個々の価値観に基づく生き方の構想。ライフデザインに基づく夢や希望実現・目標達成のための人生設計・生涯生活設計がライフプラン。

図表1-1・ライフプランの3つの領域

生きがい (心)	自分の楽しみ、夫婦・親子など家族の絆や思い、仕事上の働きがいや充実感、地域活動やボランティア活動など
健康 (体)	肉体的健康 (フィジカル・ヘルス) 精神的健康 (メンタル・ヘルス)
経済	ファイナンシャル・プラン (マネー・プラン) の世界 生きがいを中心としたライフプランの実現 (目的) のために ファイナンシャル・プラン (手段) がある

図表1-2・ライフプランの3つの領域の関連



### (3) ファイナンシャル・プランニングの目的

ファイナンシャル・プランニングの究極の目的はライフプランの達成・実現にある。ファイナンシャル・プランナーが行うプランニングやアドバイスは、単に、より有利な資産運用や節税対策にとどまるものではなく、その大前提として顧客のライフプランが存在している必要がある。

そのライフプランをファイナンシャル・プランに導く礎となるものがキャッシュフローマネジメントである。ファイナンシャル・プランナーにとって、キャッシュフローマネジメントの考え方や手順の理解は必須といえる。

## 合格のポイント

#### (4) FPの特性はキャッシュフローマネジメント

たとえば、次のような相談を受けたとする。「いま、手元に数千万円ありますが、これから毎年いくらまでなら使っても良いでしょうか？」この相談に答えるには、今後の収支状況や物価変動を考慮し、最低の予備費を確保したうえで毎年使える額を逆算する必要がある。つまり、キャッシュフローマネジメントの考え方と手法を身に付けていなければ、回答することができない相談内容である。

資産運用や税制等に関する相談であれば、金融機関の社員、税理士や会計士、不動産業者など、各分野の専門家ですら十分である。しかし、これらの専門家が存在するにもかかわらず、なぜ、ファイナンシャル・プランナーが必要とされるのだろうか。ファイナンシャル・プランナーがある種の専門性を持つとすれば、それはその守備範囲の広さといえる。しかし、それ以上に重要なことは、ファイナンシャル・プランナーであれば、自分たちが漠然と考えている「ライフプラン」を具体化してくれるのではないか、という期待をクライアント（顧客）が抱いているという点である。

#### (5) 年代別ライフスタイルの特徴

ここでは、各年代別における一般的なライフスタイルとファイナンシャル・プラン上の特徴やテーマについて考えてみる。現在のライフスタイルは多様化しており、仕事に就くにしても正社員、専門職の派遣社員、フリーターなどの選択も自由、結婚についても独身派もいるし、結婚しても子どもをもうけないカップルもある。

このように、個々人の価値観に基づいた様々な生き方が可能な時代ではあるが、どのような生き方を選択してもファイナンシャル・プランは必要となってくる。

##### 1) 20代

就職し自分のキャリアを形成しながら結婚の選択を行う時期。

第1に、仕事とそのキャリアのスタートの時期。仕事だけに限らず、将来的な展望で自己投資をするための資金が必要となる。第2に、ライフプランのスタートの時期。晩婚化、非婚化の傾向が増大しているが、結婚や出産に対し個々が選択をし始める時期といえる。第3に、ファイナンシャル・プランのスタートの時期。ファッションやレジャーなど、生活を楽しむためにモノや遊びに対する支出のウエイトが高まる時期でもある。これら生活を楽しむための支出も含め、キャリアプランやライフプランを実現するために、貯蓄や運用の仕方、保険契約の仕方、ローンやクレジットカードについての知識を身に付けて、貯蓄のスタートを切り、貯蓄の習慣を定着させる時期といえる。

#### 合格のポイント

1. 20代は、キャリアプランやライフプランを実現するために貯蓄や運用の仕方、保険契約の仕方などを身に付け、貯蓄の習慣を身に付ける時期。

## 2) 30代

本業となる仕事を見い出して、キャリアアップを図る時期である。同時に、20代に引き続き結婚や出産を選択する時期であり、住宅購入の開始時期でもある。

第1に、仕事上では、自分が本当にやりたいことを見つけて、それに邁進する時期にあたる。社内でセクションを変えたり、転職・独立を考えたりする時期でもある。第2、にプライベートでは引き続き結婚の選択を行い、さらに出産のプランを立て実行する時期となる。シングルでいくかどうかの選択をする最初の時期ともいえる。ライフプラン上では、転職・独立・出産・住宅取得をめぐる綿密なプランと準備が必要になる。住宅も住宅ローンの返済を考えると一般的には30代で購入を決断し、その準備を行う主要な時期となる。第3に、キャリアプランとライフプランを達成する上でファイナンシャル・プランが本格的に重要となる。住宅取得のための頭金づくり、無理のない住宅ローンの返済プラン、転職・独立に伴う資金プラン、結婚・出産に伴う保険加入や教育資金づくりのスタートなどが問題となる。

## 3) 40代

キャリアにさらに磨きをかける時期であり、ライフプラン上は教育費、住宅ローンの返済、親の介護、自分の老後の準備などを行う時期。

第1に、一般的にはキャリアの積み重ねによって仕事上は第一線に立ち、その結果、収入が増大していく。しかし年俸制や能力給などが導入された場合は、年収ダウンの場合もありうる。同時に退職後のライフプラン（リタイアメントプラン）を展望し、新たなキャリアや趣味・社会的活動などを考えていく時期でもある。第2に、子どもの教育費負担が増大し続ける時期であり、住宅ローン利用者はローン返済と教育費支出の両立に知恵を絞る時期でもある。また健康増進に心がけ、家庭と仕事のバランスを図りながら、結婚していれば夫婦の絆を見直す大切な時期といえる。人生の実りと同時に老いを意識し始める時期でもある。第3に、教育資金の捻出や年金づくりのスタートなどがファイナンシャル・プラン上のポイントになる。特に老後資金づくりのためには意識的な貯蓄や投資が必要である。親の介護や相続についても真剣に考えることが必要となる。

### 合格のポイント

1. 30代は、キャリアアップを図るとともに、教育資金や住宅の頭金づくり等の開始時期。
2. 40代は、住宅ローン利用者は、ローン返済と教育資金の両立や老後資金づくりに備えて意識的な貯蓄や投資が必要となる。

#### 4) 50代

仕事上は一般的には円熟期であり収入も増大するが、同時に減俸や早期退職、役職定年が現実のテーマとなり、本格的にリタイアメントプランに着手する時期。

第1に、仕事上は退職後を展望し、継続就業・系列会社への出向転籍・独立自営など、セカンドライフに向けた選択肢を検討する時期である。第2に、ライフプラン上は子どもの教育資金が50代半ばにピークを迎え、その後は子どもの自立と就職から結婚に至る時期でもある。第3に、ファイナンシャル・プラン上は、子どもの自立により家計負担が軽減する一方、早期退職や役職定年などにより収入がダウンするおそれもある。セカンドライフのための長期的な資金計画を立てるなど、安定的な貯蓄・運用を心がける必要がある。保険も死亡保障から医療保障へ重点を変える時期にあたる。

#### 5) 60代・70代

現役続行あるいはリタイアし、かつ元気で活動できるウェルエイジングの時期。

第1に、仕事をまだ続けるかどうかを選択する。老齢厚生年金の本格支給は65歳からであり、60代は、それまで培ってきた知識や経験を活かすためにも働くことを選択するほうが望ましい。第2に、ライフプラン上では、健康に留意しながらライフワークを発見し、それを追求する時期である。知的な能力は磨けば一生で最も深まる時期でもある。

退職後は、居住地で過ごす時間が圧倒的に多くなる。健康で元気なら地域貢献のためにボランティア活動をしたり、夫婦で旅行を楽しんだり、趣味を広げたりすることもよい。熟年離婚や熟年結婚も話題になる時期でもある。元気なうちに「終<sup>つい</sup>の住<sup>すみか</sup>処」をどうするか、老人ホームや自分の介護の問題あるいは相続・事業承継の問題に取り組んでおくことが大切である。第3に、ファイナンシャル・プランでは、退職金の運用、住宅ローン残債の一扫、住宅のバリアフリー化やリフォームの資金確保などがテーマとなる。

#### 6) 80代

人生の終わりの時期。活動力は次第に衰えていく。ウェルエイジングに心がけながらも、どう「有終の美」を迎えるかの準備をしていく時期。争族とならぬように財産の管理や分割について自分の意思を遺言に遺し、また尊厳死や葬儀の仕方についても考える時期。

### 合格のポイント

1. 50代は、リタイアメントプランを本格的に準備する時期。
2. 60代は、退職金の運用や住宅ローンの残債の一扫などがテーマとなる。
3. 退職金の運用はハイリターンを追求せず、安定的な運用を心がける。

## (6) 広義のライフプランと狭義のライフプラン

広義のライフプランとは、いままでに述べてきたライフプランのことで、生きがいを中心としてそれを支える経済プランと健康を統合した概念。

狭義のライフプランとは、広義のライフプランの一環としての経済プランを表す。ファイナンシャル・プランの領域内で使われる概念で、広義のライフプランを数値化したものである。

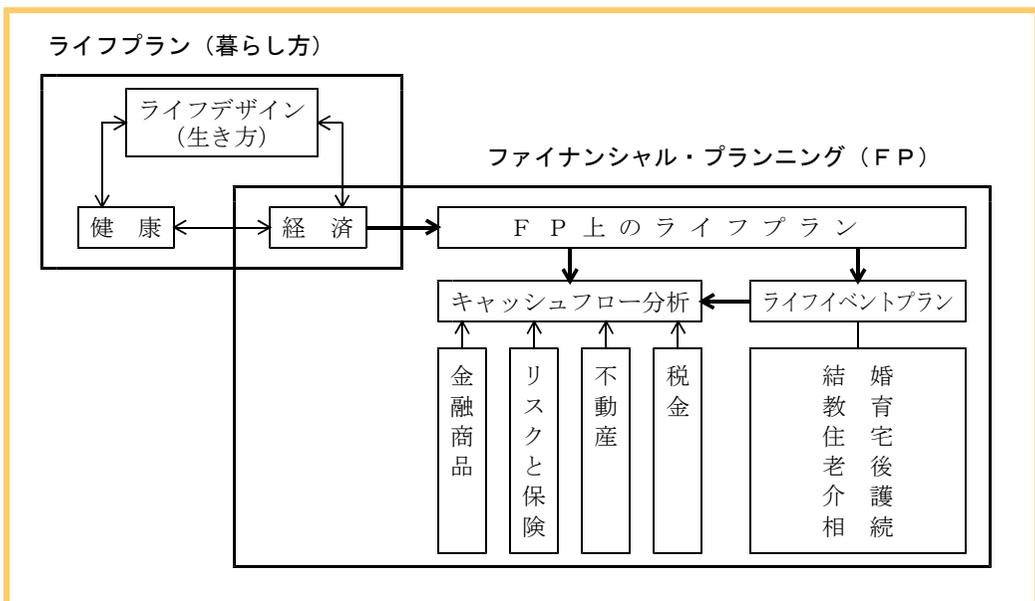
### ① キャッシュフローマネジメントー狭義のライフプランの土台

広義のライフプランを数値で表現したキャッシュフロー表に基づいて作られる資金の収支分析で、一定期間における家計の収入と支出を明確にすることによって導き出される、各年の資金の収支ならびにその結果増減する資金残高に基づいた分析である。

### ② ライフイベントプランニング

結婚、住宅取得、教育、転職、独立、事業経営、老後、介護、相続などのライフイベントに対応した資金設計のことをいう。

図表1-3・ライフプランとファイナンシャル・プランニングのイメージ図



**合格のポイント**

## 2. ライフイベント表の作成

ライフイベント表とは、顧客とその家族のライフプラン上の目標を時系列で表したものであり、キャッシュフローマネジメントの基礎となる最重要ツールである。

ライフプラン上の目標とは、将来の予定や希望、目標などをいい、単にイベントとも表現される。

ライフイベント表に盛り込む内容は、現在を起点とした経過年数、年次（西暦・元号）、家族構成および家族の年齢、本人と家族のライフイベント※の内容とその到来時期、現在価値での予算（必要金額または希望金額）などである。また、両親や他の親族と同居予定がある場合は両親等のイベント、子どもの誕生予定があれば、その子どものイベントなども入ってくる。

※仕事上および生活上の希望や目標で、結婚や住宅の取得、独立開業、旅行、子どもの進学・進級、子どもの結婚などのほか、保険満期金や退職金などの収入を伴うイベントを入れる場合もある。

図表1-4

### 《現在価値とは…》

ファイナンシャル・プランニングは、ライフプランの実現を目指し、様々な前提条件の基に実行計画を立てる作業である。しかし、将来のイベント実現に必要なと思われる金額を現時点（プラン立案時点）で確定することは、物価変動の影響もあり困難である。よって、次のような考え方をする。

予定しているイベントを、仮に「今年、実行する」とすれば、その費用は容易に把握することができる。一例をあげれば、実際に子どもが大学へ進学するのは10年後とする。10年後の費用はわからないが、「今年、進学する」と置き換えれば、その費用は簡単に調べることができる。

このように、「将来のイベント」を「今のイベント」に置き換えた場合の「今」の価格を「現在価値（略して「現価）」、あるいは現在価額」という言葉で表している。

## 合格のポイント

1. ライフイベント表とは、ライフプラン上の希望や目標を時系列で表した一覧表のこと。
  - ・ ライフイベント表に盛り込む内容は、本人と家族のライフイベントの内容、その到来時期、現在価値での予算などである。
  - ・ 満期保険金や退職金などの収入を伴うイベントも記載する場合もある。

図表1-5・ライフイベント表記入例

鈴木家のライフイベント表

年		家族の年齢				ライフイベント			予 算 万円 (現在価値)
経過 年数	西暦	本人	妻	長男	長女				
		太郎	雅子	一郎	愛子	一郎	愛子		
現在	2024	41	38	10	7			小学入学	20
2年目	2025	42	39	11	8	家族旅行			30
3年目	2026	43	40	12	9	陶芸を学ぶ(教室へ)			
4年目	2027	44	41	13	10			中学入学	100
5年目	2028	45	42	14	11	車買替え			150
6年目	2029	46	43	15	12				
7年目	2030	47	44	16	13			高校入学 中学入学	100
8年目	2031	48	45	17	14				
9年目	2032	49	46	18	15				
10年目	2033	50	47	19	16	部長職へ	大学入学	高校入学	180
11年目	2034	51	48	20	17				
12年目	2035	52	49	21	18	車買替え			150
13年目	2036	53	50	22	19			大学入学	220
14年目	2037	54	51	23	20			大学卒業	
15年目	2038	55	52	24	21	ピアノ教室へ			
16年目	2039	56	53	25	22	家族旅行			20
17年目	2040	57	54	26	23			大学卒業	
18年目	2041	58	55	27	24	銀婚式記念旅行			30
19年目	2042	59	56	28	25	住宅ローン完済			
20年目	2043	60	57	29	26	定年 車買替え			150
21年目	2044	61	58	30	27	再雇用	(結婚)		80
22年目	2045	62	59	31	28			(結婚)	200
23年目	2046	63	60	32	29	リフォーム			300
24年目	2047	64	61	33	30	(初孫誕生) 車買替え			250
25年目	2048	65	62	34	31	完全リタイヤ			
26年目	2049	66	63	35	32	陶芸個展開催と夫婦旅行			150
27年目	2050	67	64	36	33	点字翻訳のボランティア活動			
28年目	2051	68	65	37	34				
29年目	2052	69	66	38	35				
30年目	2053	70	67	39	36				

**合格のポイント**

### 3. 生活設計上の基本的数値の把握

ライフプランの作成に際し、基礎生活資金などの生活関連データ、教育資金、結婚や住宅取得などのイベントに要する費用などのデータが必要となる。このためには一般的な経済・金融情勢に関するデータをはじめとして、家計消費や貯蓄動向等に関する統計調査報告などにも着目しておく必要がある。

具体的には次のようなものがあげられる。それぞれの入手先や入手方法を確認し、常日頃からデータを分析できる力を養っておく必要がある。

図表1-6・生活設計上の基本的データの例

金融情勢データ	無担保コール翌日物レート、CD新発3ヵ月物レート、短期プライムレート、長期プライムレート、10年長期国債の流通利回り、為替レート、日経平均株価などの代表的な株価指数、各種のローン金利など
経済情勢データ	GDP、日銀短観、景気動向指数、鉱工業指数、機械受注統計、住宅着工統計、有効求人倍率、消費者物価指数、家計調査報告、人口動態統計、そのほかにも国民年金の額や各種の社会保険料率など

#### (1) 情報とデータを扱うときの注意点

様々な統計数値やデータを利用するにあたっては以下の点に注意をしなければならない。

##### 1) データ利用上の留意点

- ・いつ …………… ほとんどのデータは前年より前のものである
- ・だれが …………… 公的統計、企業統計、業界統計
- ・何のために …………… 告知をするため、理解を深めるため、販売促進のため
- ・誰を対象に …………… サンプルの抽出方法や調査範囲、条件など
- ・どのようにして …… インターネットか、面談か、電話か

## 2) 平均値の特性を知る

「 $4 + 5 + 5 + 5 + 6$ 」と「 $2 + 2 + 2 + 2 + 17$ 」の2つのグループがある。グループの合計値をサンプル数で除した算術平均値はともに5であるが、この両者を見比べればそのグループを形成する値の内容は全く異なっていることがわかる。平均値はあくまで目安、参考という認識が必要である。

## 3) 地域による条件を加味し、調整を図る

全国平均値等を使用する場合は地域修正が必要になる。

基本となるものは顧客の個別・具体的データであり、使用するデータとのギャップをどのように調整するかが重要になる。調整に際しては、総務省統計局が発表する「10大費目別消費者物価地域差指数」が利用できる。

また、顧客のライフプランを土台にして、利用できるデータと利用を控えたほうがよいデータなどを区分して調整する。

**合格のポイント**

---

## (2) ライフイベントに関するデータ

下表は、プランニングの際に必要なとされる身近な代表的データ例である。データを検索する際の参考にしていきたい。

図表1-7・関連データ名称と調査発表元

項目	データ	発表元
家計	<ul style="list-style-type: none"> <li>家計調査報告（家計収支編）</li> <li>10大費目別消費者物価地域差指数</li> </ul>	総務省統計局 総務省統計局
貯蓄	<ul style="list-style-type: none"> <li>家計調査報告（貯蓄・負債編）</li> <li>家計の金融行動に関する世論調査</li> </ul>	総務省統計局 金融広報中央委員会 （2024年中に金融経済教育推進機構へ移管予定）
教育資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供の学習費調査</li> <li>私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額の調査</li> <li>教育費負担の実態調査</li> <li>学生生活調査</li> <li>保護者に聞く新入生調査報告書</li> </ul>	文部科学省 文部科学省 日本政策金融公庫 日本学生支援機構 全国大学生生活協同組合連合会
結婚資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼクシィ結婚トレンド調査</li> <li>新婚生活実態調査</li> </ul>	リクルート ブライダル総研 リクルート ブライダル総研
住宅資金 土地価格	<ul style="list-style-type: none"> <li>地価公示</li> <li>都道府県地価調査</li> <li>土地総合情報システム</li> <li>民間住宅ローンの実態に関する調査</li> <li>フラット35利用者調査</li> </ul>	国土交通省 各都道府県 国土交通省 国土交通省 住宅金融支援機構
老後資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働白書</li> <li>高齢社会白書</li> <li>家計調査報告（家計収支編）</li> <li>生活保障に関する調査</li> </ul>	厚生労働省 内閣府 総務省統計局 生命保険文化センター
介護資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度に関する世論調査</li> </ul>	内閣府
老人 ホーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉施設等調査の概況</li> </ul>	厚生労働省
葬儀費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>葬儀にかかわる費用等調査報告書</li> <li>葬儀についてのアンケート調査</li> <li>お葬式に関する全国調査</li> </ul>	東京都生活文化局 日本消費者協会 鎌倉新書

---

**合格のポイント**

## 第2章 キャッシュフローマネジメントの基礎

### 1. キャッシュフロー表とは

キャッシュフローとはお金の流れをいい、一定期間に入ってくるお金と出ていくお金を総称したものであり、キャッシュフロー表は、現在を起点として、将来に向けてお金の流れがどのように変化していくのか、その方向性を予測することを目的に作成される一覧表（連年キャッシュフロー）である。具体的には、家計の1年間におけるすべての収入と支出を明確にすることによって導き出される資金の収支、ならびにその結果増減する資金残高（金融資産残高）とその推移をいう。

ライフプランニングにおけるキャッシュフロー表は、現在の収支状況を基に、将来の収入金額や支出金額（ライフプラン実現に関わる支出を含む）、資金残高などを予測し、表形式でまとめたものである。

#### （1）キャッシュフロー表の作成意義

キャッシュフロー表は、ライフプラン実現の経済的裏付けを確認するためのツールであり、「ファイナンシャル・プランニング」における技能的根幹である。また、ライフイベント表とともに最重要ツールに位置付けられている。

キャッシュフロー表に示される各年の資金収支および資金残高の推移を見ることにより、その家計の貯蓄能力や支払能力について中長期のトレンドを一覧でき、収支のアンバランス、余剰資金、不足資金の額など、問題点の把握や改善策の検討などが可能となる。

### 2. キャッシュフロー表の作成手順 ★

ここでは、実際にキャッシュフロー表を作成する際の手順についてみていく。キャッシュフロー表の見本を手元に置き、確認しながら進んで欲しい。

#### （1）キャッシュフロー表の形式と必要項目

##### 1) 形式と作成期間

キャッシュフロー表には特に決まった形式はない。必要な項目が満たされていれば、縦書き、横書きは自由であるが、「見やすさ・分かりやすさ」は要求される。

作成期間は20年～30年とするのが一般的だが、これも特に決まりはない。基本的には将来に向けての中長期の資金計画を立案するための基礎資料となるものであり、おおむね10年目以降については単にトレンドを予測することとなる。

### 合格のポイント

1. キャッシュフロー表とは、作成期間における収入と支出、年間収支を求め、その資金収支によって増減する金融資産残高の推移を予測したもの。

## 2) キャッシュフロー表に必要な項目

キャッシュフロー表は、「年次、家族構成、家族の年齢、ライフイベント、収入金額、支出金額、年間収支、金融資産残高」の項目で成り立っている。ライフイベントは省略されることもある。

### (2) 年次の設定・記入

#### 1) 「1年」の設定

収支等の計算は1年単位で行う。通常、1年間は暦年（1月1日～12月31日）で設定する。年度単位はこれでも構わないという程度である。

暦年単位（1月1日～12月31日）……	手取額収入の把握から最も一般的
年度単位（4月1日～3月31日）……	教育費等中心の場合には便利

イベントの実行時期や収支金額等も上記で設定した1年単位の把握となる。

#### 2) 経過年数と年号

経過年数は「基準年(現在)」からスタートし、1年(目)、2年(目)、3年(目)と順次記入する。また、経過年数と年号の両方を記しておけばわかりやすい。

### (3) 関係者氏名・年齢の記入

#### 1) 氏名

名前は原則としてフルネームで記入する。続柄は、プランの依頼主または世帯主が本人となり、あとは本人から見た続柄を記入する。

#### 2) 年齢

1年の設定を暦年としたときは、各年とも**12月31日時点の満年齢**を記入する。この暦年基準方式では子どもの年齢と進学年に注意しなければならない。

小学校入学は満6歳の誕生日を迎えた後の4月1日である。暦年基準とした場合は、キャッシュフロー表に7歳と記入された年の4月に入学となる。しかし、早生まれの場合は1歳早まり6歳と記入された年の4月に入学となる。

図表1-8・暦年基準のキャッシュフロー表上の年齢表記と子どもの進学の関係

誕生日	小学校入学	中学校入学	高校入学	大学入学
4月2日～1月1日	7歳	13歳	16歳	19歳
1月2日～4月1日	6歳	12歳	15歳	18歳

(注) 4月2日生まれから翌年4月1日生まれの者が同一学年となる。

## 合格のポイント

1. キャッシュフロー表の年齢は、各年とも12月31日時点の年齢を記入する。

#### (4) 収入金額と支出金額の記入

基準年（現在）の収入金額と支出金額を把握する。収入・支出とも、その種類や性質に応じて数項目に分類し、基準年の実績額（あるいは見込額など）を年単位で記入する。

収入項目、支出項目の数の設定については特段の定義はないが、次の基本分類例のように、収入・支出とも6項目程度にまとめるのが一般的である。その際、物価変動の影響を受けるものと受けないものは別項目とする。

##### 1) 収入金額

原則として手取額（可処分所得、税引後の金額）で記入する。金額は千円単位を四捨五入し、「万円単位」で記入するのが一般的である。

図表1-9・収入の基本分類例

	項目名	備考
継続的収入	給与収入など	生活の基盤となる主たる収入の種類で分類
	その他の収入	主たる収入以外の収入で、不動産収入など継続的に発生する収入
	公的年金	老齢年金、障害年金、遺族年金などで、受給期間が終身に及び、物価変動等の影響を受けて金額が増減するもの
	私的年金	公的年金以外の年金 ・企業年金、生命保険・共済契約などの個人年金保険（共済）など
	その他の継続的収入	株式の配当金、定期的に受け取る生存給付金、児童手当、住宅ローン控除額など
一時的収入	保険満期金、不定期の生存給付金、解約返戻金、退職一時金、資産売却収入など、非継続的、単発的に発生する収入。住宅ローンや教育ローン等の借入金も含まれる。	

##### 2) 支出金額

支出項目は、「基本生活費、住居費、教育費、保険料、その他の支出、一時的支出」の6項目に分類するのが一般的である。しかし、支出内容は年代とともに変化していくため、基本分類例を参考にしながら、顧客に合わせて柔軟に設定していく。金額は収入金額同様に、基準年の実績額を基準に記入する。

### 合格のポイント

図表1-10・支出の基本分類例

	項目名	備考
継続的支出	基本生活費	衣食に係る費用で毎月支出が発生するもの
	住居費	家賃、返済中の住宅ローン、固定資産税等の税金、管理費・修繕積立金など住まいにかかる費用 ・返済中または返済予定の住宅ローンがあるときは、独立した項目として計上する方が分かりやすい
	教育費	学校教育費、学校外教育費(塾や稽古事)の総額
	保険料等	生命保険、損害保険(火災・自動車など)、個人年金保険、共済掛金など、自分で契約・解約がコントロールできる保険料支出の総額
	その他支出 その他生活費	毎月が発生しないが毎年決まって発生する生活関連支出、あるいは一定期間ごとに発生する支出 ・余暇費や交際費、冠婚葬祭費などを含む
一時的支出	継続的支出以外の支出で不定期・単発的に発生する支出 ライフイベントに係る支出金額が計上される項目 ・耐久消費財の買い替え、子どもへの資金援助(結婚等)	

## (5) 年間収支 ★

### 1) 年間収支の計算 ★

変動率を織り込んだ各年の収入金額の総額から支出金額の総額を差し引き、年間収支を求める。

$$\text{年間収支} = \text{各年の収入合計} - \text{各年の支出合計}$$

### 2) 年間収支の意味

キャッシュフロー表においては、年間収支のプラスは家計の黒字(予想)として、自動的に金融資産残高(預貯金等残高)に加算する。したがって、年間収支のプラスと年間貯蓄額は、原則として同額となる。この年間収支のプラスの金額は、「家計の貯蓄力」を表すと同時に「借入金の基礎的返済能力」を表す重要なものである。

年間収支のマイナスは、家計の赤字(予想)として、自動的に金融資産残高から同額を取り崩す(金融資産残高から差し引く)。

## 合格のポイント

1. キャッシュフロー表の年間収支のプラスは、家計の黒字予想として自動的に金融資産残高に加算し、年間収支のマイナスは、赤字予想として同額を自動的に金融資産残高から取り崩す。
2. 年間収支の金額は、その家計の貯蓄能力を表すと同時にローン等の返済能力を表す。

## (6) 金融資産残高（預貯金等残高）

「金融資産残高（預貯金等残高・CF（キャッシュフロー）資産残高、以下同じ）」には、預貯金をはじめ、短期間で現金化が可能な金融資産を含めるケースもある。判断基準の1つは、確実に速やかに支払いに充当できる金融商品の残高となる。保有金融商品を金融資産残高に含める、含めないにかかわらず、補足資料として「金融資産等残高一覧」や「金融資産ポートフォリオ」を作成しておきたい。

### 3. 変動率の設定と将来金額の表し方

★★★

#### (1) 変動率の設定

将来の収入金額や支出の額は、物価変動等の影響を受けて金額が変化する。例えば、現在の年収は500万円であるが、毎年1%程度の昇給が期待できるとした場合、1年後の収入は505万円、5年後の収入は526万円と予測できる。

変動率とは、将来に向けての金額の変化の割合を年率で予測した数値をいい、現在の収入や支出の金額に、経過年数に応じた変動率を反映させることで、将来の収入金額および支出金額に近づけることができる。なお、児童手当の額、ローン返済額、保険料支出など物価変動の影響を全く受けない収支項目があることに留意する。

基準年の金額をベースとして、変動率を織り込んで作成したものがキャッシュフローマネジメントのスタート台となる「予想キャッシュフロー表」である。

図表1-11・予想キャッシュフロー表の例（変動率を織り込んで算出）（単位：万円）

項目 / 年	変動率	基準年	1年後	2年後	3年後
年間収入	1.2%	700	708	717	726
年間支出	1.0%	650	657	663	670
年間収支	—	50	51	54	56
金融資産残高	1.0%	350	405	463	524

#### (2) 変動率の考え方

キャッシュフロー表は、おおむね20年から30年の期間で作成される。変動率は、今後の経済情勢や金利水準を基にして、キャッシュフローの作成期間における平均的と思われる数値を用いるのが一般的である。この値は変動率の決定権者である顧客とFPとの協議によって顧客が受け入れた数値である。

また、変動率は、収入および支出の項目によって異なるが、収支項目ごとに設定した変動率は、相互に整合性を保っている必要がある。

## 合格のポイント

### 1) 金融資産残高の変動率（運用率）

金融資産残高（CF資産残高）の場合、「変動率＝運用率」となる。運用率の設定は、現状のキャッシュフロー表であれば、保有金融資産全体の税引後の運用益から現状の運用率（実質利回り）を算定し、基準とするのが望ましい。また、対策後のキャッシュフロー表の場合は、対策プランを実行した場合に期待される数値を設定すると良い。いずれも経済状況や金利水準の動向を加味して運用率を設定する必要がある。なお、他の収支項目における対策プランを比較検討したり、対策前後の効果を検証する場合は、便宜上、金融資産残高の運用率は同一の数値を設定し比較検討する。

### （3）実質価値の年間収支と金融資産残高

変動率を織り込んだ予想キャッシュフロー表は、そのときどきの金額で表されることから現実的で分かり易くはある。反面、かなり先の金額になると複利効果もあって、計算結果として示される金額が大きくなりすぎて現実感が湧かないという欠点がある。

この現実とかけ離れたように感じる予想キャッシュフロー表の各数値を割引率で割り戻し、物価上昇等による貨幣価値の下落を考慮して、現在の貨幣価値に置き換えた値を「実質価値」という。

予想キャッシュフロー表における年間の収支金額と金融資産残高の2項目においては、「実質価値の年間収支」および「実質価値の金融資産残高」として併記するのが望ましい。

### （4）変動率の反映方法

★★★

#### 1) 収入および支出の金額

★★★

基準年の金額（現在価値＝現価）で表している各年の収入・支出金額に、項目ごとに設定した変動率を毎年乗じて得た金額を、将来の収入および支出の予測金額（額面）として取り扱う。計算過程における単位未満の端数は四捨五入する。

「現在価値（現在価額）」で見積もっている各年の金額に、変動率を掛けていく

#### 基本計算式

各年次の数値 = 現在価値（現在価額）×（1 + 変動率）<sup>当該年までの年数</sup>

$S = P \times (1 + r)^n$ （S：将来値、P：現在値、r：変動率、n：経過年数）

### 合格のポイント

- 各年次の予想数値 = 現在価値（現在価額）×（1 + 変動率）<sup>当該年までの年数</sup>  
= 基準年の金額 ×（1 + 変動率）<sup>当該年までの年数</sup>



図表1-12・金融資産残高の計算例

(単位：万円)					
項目／年	変動率	基準年	1年目	2年目	3年目
年間収入		700	708	717	726
年間支出		650	657	800	670
年間収支	－	50	51	▲83	56
金融資産残高	1.0%	350	405	326	385

金融資産残高  
 1年目 ⇒  $350\text{万円} \times (1 + 1.0\%) + 51\text{万円} = 404.5$  → 405万円  
 (注1) 電卓に表示されている404.5は残したまま、四捨五入して405万円と転記する。  
 以下同様。  
 2年目 ⇒  $404.5\text{万円} \times (1 + 1.0\%) + (\blacktriangle 83\text{万円}) = 325.545$  → 326万円  
 3年目 ⇒  $325.545\text{万円} \times (1 + 1.0\%) + 56\text{万円} = 384.800\cdots$  → 385万円  
 (注2) 表中および計算式中の「▲」は、マイナスを表す。

図表1-13・キャッシュフローの基本的な計算式

- ①：○年後の予想額＝基準年の金額×(1＋変動率)<sup>○(年)</sup>
- ②：年間収支＝年間収入－年間支出
- ③：金融資産残高＝前年の金融資産残高×(1＋運用率)＋当年の年間収支
- ④：実質価値＝その時点での金額÷(1＋物価上昇率)<sup>経過年数</sup>

合格のポイント





## 4. バランスシートの作成

★★★

個人の生活設計の立案や資産の管理運用を行う場合は、収支状況とあわせて現在の財産状態を把握する必要がある。収支金額や金融資産残高の変化はキャッシュフロー表に現れるが、キャッシュフロー表から読み取れない情報がある。例えば、金融資産の内訳、金融資産以外の保有資産の有無、負債の内容などである。

この不足する情報を補うためにバランスシートを作成する。バランスシートで資産負債のバランス、家計資産の健全性、安全性や収益性のチェックが可能となり、金融商品を選択する際の判断材料ともなる。

### (1) バランスシート (B/S) の構成

表中の左側に資産(財産)を時価評価して計上し、右側に住宅ローンなどの負債の残高と、「資産－負債」で求めた純資産(正味財産)を記入する。左側の資産総額と、右側の負債と純資産の合計額は必ず一致する。

図表1-15

企業のバランスシート		個人のバランスシート	
資 産	負 債	資 産	負 債
	純資産		純資産 (正味財産)

### (2) 記入方法

★★★

#### 1) 資産の部

★★★

資産の部は、金融資産(預貯金、株式、債券、投資信託など)、保険、不動産、その他資産などに区分し、すべて作成時点の**時価**で計上する。

預貯金は元利合計、株式や債券などの有価証券は時価、保険は**解約返戻金の額**、土地や建物は時価(または固定資産税評価額など)、必要に応じて書画、骨董、美術品、貴金属、宝石など現金化が可能なものはその他資産として記載する。

#### 2) 負債の部

借入金は、すべて作成時点の元金残高で表す。

## 合格のポイント

1. 資産の額は、作成時点の時価で計上する(取得価額ではない)。
2. 生命保険契約は、作成時点の解約返戻金の額を資産に計上する。
3. 負債の額は、作成時点の残高で計上する(当初借入額ではない)。

## 3) 純資産（正味財産）の部

★★★

「資産－負債」で求めた額が純資産（正味財産）となる。資産、負債の単なる差額を表しているだけであり、純資産に見合う現金が必ずあるとは限らず、自由に処分できる金額を表しているものでもない。

## (3) バランスシートの例

★★★

## 設 例

〇〇年6月30日現在の保有資産一覧			
現預金		150万円	
個人向け国債		50万円	
養老保険	払込保険料	200万円	解約返戻金 170万円
株式	取得価格	200万円	時価 210万円
株式投信	取得価格	150万円	時価 120万円
住宅	取得価格	4,500万円	時価 3,200万円
自動車	取得価格	200万円	時価 120万円
負債	住宅ローン残高	1,800万円（年利2.1% 残存18年）	
	自動車ローン	100万円（年利3.0% 残存2年）	

## 上記データから作成したバランスシート

[資産]		[負債]	
現預金	150万円	住宅ローン	1,800万円
個人向け国債	50万円	自動車ローン	100万円
株式	210万円		
株式投信	120万円	負債合計	1,900万円
保険	170万円		
自動車	120万円	[純資産]	2,120万円
住宅	3,200万円		
資産合計	4,020万円	負債・純資産合計	4,020万円

バランスシートの見直しを図る場合には、純資産を増加させることができる方向への見直しが重要である。ローンの繰上げ返済などによる負債の圧縮は純資産に変化はないが、利息の負担額が減少することによって、将来的には純資産の増加に結びつくことになる。

## 合格のポイント

## 1. 純資産（正味財産）＝資産－負債

## 5. 6つの係数とその使い方

★★★

図表1-16

係数の名称	係数の用途
① 終価係数	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定元本を複利運用したときの元利合計を求める。</li> <li>キャッシュフロー表作成において現価を将来金額に換算する。</li> </ul>
② 現価係数	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標額から逆算した現在の必要元本を求める。</li> <li>キャッシュフロー表作成において、実質価値の年間収支や金融資産残高を求める際に使用する。</li> </ul>
③ 年金終価係数	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定額を積立貯蓄したときの元利合計を求める。</li> </ul>
④ 減債基金係数	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標額達成に必要な毎年の積立額を求める。</li> </ul>
⑤ 年金現価係数	<ul style="list-style-type: none"> <li>希望する年金額を受け取るための必要元本を求める。</li> <li>元利均等返済における1回当たりの返済額から借入可能額を求める。</li> </ul>
⑥ 資本回収係数	<ul style="list-style-type: none"> <li>元本を年金として取り崩す場合の1年当たりの受取可能額を求める。</li> <li>元利均等返済における毎回返済額を求める。</li> </ul>

次ページより、各係数表の使い方を具体的にみていく。2級FP技能検定（資産設計提案業務）実技試験には毎回出題されており、どのような計算のときにどの係数を利用すれば良いのかを確実に理解しておきたい。

**合格のポイント**

## (1) 終価係数

★★

- ① 一定の元本を複利運用した場合、一定期間後での元利合計を求める係数。  
 ② 現価に一定の上昇率を加味したときの、将来の金額を求める係数。

$$r = \text{利率、} n = \text{期間 (年数)、} P = \text{現在値、} S = \text{将来値}$$

$$S = P (1 + r)^n \quad \text{将来値} = \text{現在値} \times \text{終価係数}$$

図表1-17

期間 (n)	利率 (r)									
	1.0%	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%	10.0%
1年	1.0100	1.0200	1.0300	1.0400	1.0500	1.0600	1.0700	1.0800	1.0900	1.1000
2年	1.0201	1.0404	1.0609	1.0816	1.1025	1.1236	1.1449	1.1664	1.1881	1.2100
3年	1.0303	1.0612	1.0927	1.1249	1.1576	1.1910	1.2250	1.2597	1.2950	1.3310
4年	1.0406	1.0824	1.1255	1.1699	1.2155	1.2625	1.3108	1.3605	1.4116	1.4641
5年	1.0510	1.1041	1.1593	1.2167	1.2763	1.3382	1.4026	1.4693	1.5386	1.6105
6年	1.0615	1.1262	1.1941	1.2653	1.3401	1.4185	1.5007	1.5869	1.6771	1.7716
7年	1.0721	1.1487	1.2299	1.3159	1.4071	1.5036	1.6058	1.7138	1.8280	1.9487
8年	1.0829	1.1717	1.2668	1.3686	1.4775	1.5938	1.7182	1.8509	1.9926	2.1436
9年	1.0937	1.1951	1.3048	1.4233	1.5513	1.6895	1.8385	1.9990	2.1719	2.3579
10年	1.1046	1.2190	1.3439	1.4802	1.6289	1.7908	1.9672	2.1589	2.3674	2.5937
11年	1.1157	1.2434	1.3842	1.5395	1.7103	1.8893	2.1049	2.3316	2.5804	2.8531
12年	1.1268	1.2682	1.4258	1.6010	1.7959	2.0122	2.2522	2.5182	2.8127	3.1384
13年	1.1381	1.2936	1.4685	1.6651	1.8856	2.1329	2.4098	2.7196	3.0658	3.4523
14年	1.1495	1.3195	1.5126	1.7317	1.9799	2.2609	2.5785	2.9372	3.3417	3.7975
15年	1.1610	1.3459	1.5580	1.8009	2.0789	2.3966	2.7590	3.1722	3.6425	4.1772
20年	1.2202	1.4859	1.8064	2.1911	2.6533	3.2071	3.8697	4.6610	5.6044	6.7275
25年	1.2824	1.6406	2.0938	2.6658	3.3864	4.2919	5.4274	6.8485	8.6231	10.835
30年	1.3478	1.8114	2.4273	3.2434	4.3219	5.7435	7.6132	10.0624	13.268	17.449

【例1】200万円を年3%で5年間複利運用した場合の元利合計はいくらか。

- ・利率3%の縦軸と期間5年の横軸の交点の値を求める。交点の値は、**1.1593**  
 求める元利合計は  $2,000,000円 \times 1.1593 = 2,318,600円$

【例2】大学入学時の費用を現価で150万円と見積もっている。教育費の上昇率（変動率）を年2%とした場合、10年後に準備すべき金額はいくらか。

- ・利率2%と10年の交点の値を求める。交点の値は、**1.2190**  
 10年後の大学入学費用は  $1,500,000円 \times 1.2190 = 1,828,500円$

## 合格のポイント

1. 一定期間後の元利合計 = 元金 × 終価係数
2. CF表の将来の金額 = 基準年の金額（現価） × 終価係数

(2) 現価係数



- ① 一定期間後に目標額を得るために必要な当初元本を求める係数。
- ② 物価上昇等を加味した将来の金額を現在価値（実質価値）に直すために使用する係数。

r = 利率、n = 期間（年数）、P = 現在値、S = 将来値

$$P = S \left[ \frac{1}{(1+r)^n} \right] \quad \text{現在値} = \text{将来値} \times \text{現価係数}$$

図表1-18

期間 (n)	利率 (r)									
	1.0%	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%	10.0%
1年	0.9901	0.9804	0.9709	0.9615	0.9524	0.9434	0.9346	0.9259	0.9174	0.9091
2年	0.9803	0.9612	0.9426	0.9246	0.9070	0.8900	0.8734	0.8573	0.8417	0.8264
3年	0.9706	0.9423	0.9151	0.8890	0.8638	0.8396	0.8163	0.7938	0.7722	0.7513
4年	0.9610	0.9238	0.8885	0.8548	0.8227	0.7921	0.7629	0.7350	0.7084	0.6830
5年	0.9515	0.9057	0.8626	0.8219	0.7835	0.7473	0.7130	0.6806	0.6499	0.6209
6年	0.9420	0.8880	0.8375	0.7903	0.7462	0.7050	0.6663	0.6302	0.5963	0.5645
7年	0.9327	0.8706	0.8131	0.7599	0.7107	0.6651	0.6227	0.5835	0.5470	0.5132
8年	0.9235	0.8535	0.7894	0.7307	0.6768	0.6274	0.5820	0.5403	0.5019	0.4665
9年	0.9143	0.8368	0.7664	0.7026	0.6446	0.5919	0.5439	0.5002	0.4604	0.4241
10年	0.9053	0.8203	0.7441	0.6756	0.6139	0.5584	0.5083	0.4632	0.4224	0.3855
11年	0.8963	0.8043	0.7224	0.6496	0.5847	0.5268	0.4751	0.4289	0.3875	0.3505
12年	0.8874	0.7885	0.7014	0.6246	0.5568	0.4970	0.4440	0.3971	0.3555	0.3186
13年	0.8787	0.7730	0.6810	0.6006	0.5303	0.4688	0.4150	0.3677	0.3262	0.2897
14年	0.8700	0.7579	0.6611	0.5775	0.5051	0.4423	0.3878	0.3405	0.2992	0.2633
15年	0.8613	0.7430	0.6419	0.5553	0.4810	0.4173	0.3624	0.3152	0.2745	0.2394
20年	0.8195	0.6730	0.5537	0.4564	0.3769	0.3118	0.2584	0.2145	0.1784	0.1486
25年	0.7798	0.6095	0.4776	0.3751	0.2953	0.2330	0.1842	0.1460	0.1160	0.0923
30年	0.7419	0.5521	0.4120	0.3083	0.2314	0.1741	0.1314	0.0994	0.0754	0.0573

【例1】 5年後に200万円を準備したい。年3%で複利運用できるとすれば、今いくら預け入れればよいか。

・利率3%の縦軸と5年の横軸の交点の値を求める。交点の値は、0.8626

今、預け入れる額は  $2,000,000円 \times 0.8626 = 1,725,200円$

【例2】 15年後の子どもの大学入学資金として300万円を確保しておきたい。

年4%で複利運用できるとした場合、いくら預け入れたら15年後に元利合計300万円になるだろうか。

・利率4%の縦軸と15年の横軸の交点を求める。交点の値は、0.5553

したがって、今、預け入れる額は  $3,000,000円 \times 0.5553 = 1,665,900円$

**合格のポイント**

1. 当初の預け入れ元本（一時金）＝将来の目標額×現価係数
2. 現在価値の金額＝将来の額面金額×現価係数

## (3) 年金終価係数



毎年、一定額を積み立てた場合の一定期間後の元利合計を求める係数。

$$r = \text{利率、} n = \text{期間 (年数)、} P = \text{毎年の積立額、} S = \text{元利合計}$$

$$S = P \left[ \frac{(1+r)^n - 1}{r} \right] \quad \text{元利合計} = \text{積立額} \times \text{年金終価係数}$$

図表1-19

期間 (n)	利率 (r)									
	1.0%	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%	10.0%
1年	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
2年	2.0100	2.0200	2.0300	2.0400	2.0500	2.0600	2.0700	2.0800	2.0900	2.1000
3年	3.0301	3.0604	3.0909	3.1216	3.1525	3.1836	3.2149	3.2464	3.2781	3.3100
4年	4.0604	4.1216	4.1836	4.2465	4.3101	4.3746	4.4399	4.5061	4.5731	4.6410
5年	5.1010	5.2040	5.3091	5.4163	5.5256	5.6371	5.7507	5.8666	5.9847	6.1051
6年	6.1520	6.3081	6.4684	6.6330	6.8019	6.9753	7.1533	7.3359	7.5233	7.7156
7年	7.2135	7.4343	7.6625	7.8983	8.1420	8.3938	8.6540	8.9228	9.2004	9.4872
8年	8.2857	8.5830	8.8923	9.2142	9.5491	9.8975	10.2598	10.6366	11.0285	11.4359
9年	9.3685	9.7546	10.1591	10.5828	11.0266	11.4913	11.9780	12.4876	13.0210	13.5795
10年	10.4622	10.9497	11.4639	12.0061	12.5779	13.1808	13.8164	14.4866	15.1929	15.9374
11年	11.5668	12.1687	12.8078	13.4684	14.1608	14.8916	15.6603	16.4655	17.3063	18.1832
12年	12.6825	13.4121	14.1920	15.0258	15.9171	16.8699	17.8885	18.9771	20.1407	21.3843
13年	13.8093	14.6803	15.6178	16.6268	17.7130	18.8821	20.1406	21.4593	22.9534	24.5527
14年	14.9474	15.9739	17.0863	18.2919	19.5986	21.0151	22.5505	24.2149	26.0192	27.9750
15年	16.0969	17.2934	18.5989	20.0236	21.5786	23.2760	25.1296	27.1521	29.3609	31.7725
20年	22.0190	24.2974	26.8704	29.7781	33.0660	36.7856	40.9955	45.7620	51.1601	57.2570
25年	28.2432	32.0303	36.4593	41.6459	47.7271	54.8645	63.2490	73.1059	84.7009	98.3471
30年	34.7849	40.5681	47.5754	56.0849	66.4388	79.0582	94.4608	113.283	136.307	164.494

【例】毎年30万円を年3%の複利で積み立てた場合、10年後の元利合計はいくらになるか。

- ・利率3%の縦軸と10年の横軸の交点の値を求める。交点の値は、11.4639  
10年後の元利合計は  $300,000 \text{円} \times 11.4639 = 3,439,170 \text{円}$
- ・この間の利息合計額は  $3,439,170 \text{円} - (300,000 \text{円} \times 10 \text{年}) = 439,170 \text{円}$

## 合格のポイント

1. 積立元利合計 = 毎年の積立額 × 年金終価係数

(4) 減債基金係数

★★★

一定期間後に目標額を得るために必要となる毎年の積立額を求める係数。

$P = S \left[ \frac{r}{(1+r)^n - 1} \right] \quad \text{必要積立額} = \text{目標額} \times \text{減債基金係数}$ <p style="text-align: center; margin-top: 5px;"> <math>r = \text{利率、} n = \text{期間 (年数)、} P = \text{毎年の積立額、} S = \text{目標額}</math> </p>
---

図表1-20

期間 (n)	利率 (r)									
	1.0%	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%	10.0%
1年	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000
2年	0.49751	0.49505	0.49261	0.49020	0.48780	0.48544	0.48309	0.48077	0.47847	0.47619
3年	0.33002	0.32675	0.32353	0.32035	0.31721	0.31411	0.31105	0.30803	0.30505	0.30211
4年	0.24628	0.24262	0.23903	0.23549	0.23201	0.22859	0.22523	0.22192	0.21867	0.21547
5年	0.19604	0.19216	0.18835	0.18463	0.18097	0.17740	0.17389	0.17046	0.16709	0.16380
6年	0.16255	0.15853	0.15460	0.15076	0.14702	0.14336	0.13980	0.13632	0.13292	0.12961
7年	0.13863	0.13451	0.13051	0.12661	0.12282	0.11914	0.11555	0.11207	0.10869	0.10541
8年	0.12069	0.11651	0.11246	0.10853	0.10472	0.10104	0.09747	0.09401	0.09067	0.08744
9年	0.10674	0.10252	0.09843	0.09449	0.09069	0.08702	0.08349	0.08008	0.07680	0.07364
10年	0.09558	0.09133	0.08723	0.08329	0.07950	0.07587	0.07238	0.06903	0.06582	0.06275
11年	0.08645	0.08218	0.07808	0.07415	0.07039	0.06679	0.06336	0.06008	0.05695	0.05396
12年	0.07885	0.07456	0.07046	0.06655	0.06283	0.05928	0.05590	0.05270	0.04965	0.04676
13年	0.07241	0.06812	0.06403	0.06014	0.05646	0.05296	0.04965	0.04652	0.04357	0.04078
14年	0.06690	0.06260	0.05853	0.05467	0.05102	0.04758	0.04434	0.04130	0.03843	0.03575
15年	0.06212	0.05783	0.05377	0.04994	0.04634	0.04296	0.03979	0.03683	0.03406	0.03147
20年	0.04542	0.04116	0.03722	0.03358	0.03024	0.02718	0.02439	0.02185	0.01955	0.01746
25年	0.03541	0.03122	0.02743	0.02401	0.02095	0.01823	0.01581	0.01368	0.01181	0.01017
30年	0.02875	0.02465	0.02102	0.01783	0.01505	0.01265	0.01059	0.00883	0.00734	0.00608

【例】10年後の退職に備えて500万円の資金を準備したい。年4%複利で運用できるとした場合、毎年いくら積み立てれば10年後に元利合計500万円になるか。

- ・ 年利4%の縦軸と10年の横軸の交点の値を求める。交点の値は、0.08329  
毎年の必要積立額は  $5,000,000円 \times 0.08329 = 416,450円$
- ・ この間の利息合計額は  $5,000,000円 - (416,450円 \times 10年) = 835,500円$

**合格のポイント**

1. 毎年の必要積立額 = 目標金額 × 減債基金係数

## (5) 年金現価係数

★★

一定期間、希望額を年金として受け取るために必要となる当初元本を求める係数。

$$r = \text{利率、} n = \text{期間 (年数)、} P = \text{希望年金額、} S = \text{必要原資}$$

$$S = P \left[ \frac{(1+r)^n - 1}{r \times (1+r)^n} \right] \quad \text{必要原資} = \text{希望年金額} \times \text{年金現価係数}$$

図表1-21

期間 (n)	利率 (r)									
	1.0%	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%	10.0%
1年	0.9901	0.9804	0.9709	0.9615	0.9524	0.9434	0.9346	0.9259	0.9174	0.9091
2年	1.9704	1.9416	1.9135	1.8861	1.8594	1.8334	1.8080	1.7833	1.7591	1.7355
3年	2.9410	2.8839	2.8286	2.7751	2.7232	2.6730	2.6243	2.5771	2.5313	2.4869
4年	3.9020	3.8077	3.7171	3.6299	3.5460	3.4651	3.3872	3.3121	3.2397	3.1699
5年	4.8534	4.7135	4.5797	4.4518	4.3295	4.2124	4.1002	3.9927	3.8897	3.7908
6年	5.7955	5.6014	5.4172	5.2421	5.0757	4.9173	4.7665	4.6229	4.4859	4.3553
7年	6.7282	6.4720	6.2303	6.0021	5.7864	5.5824	5.3893	5.2064	5.0330	4.8684
8年	7.6517	7.3255	7.0197	6.7327	6.4632	6.2098	5.9713	5.7466	5.5348	5.3349
9年	8.5660	8.1622	7.7861	7.4353	7.1078	6.8017	6.5152	6.2469	5.9952	5.7590
10年	9.4713	8.9826	8.5302	8.1109	7.7217	7.3601	7.0236	6.7101	6.4177	6.1446
11年	10.3676	9.7868	9.2526	8.7605	8.3064	7.8869	7.4987	7.1390	6.8052	6.4951
12年	11.2551	10.5753	9.9540	9.3851	8.8633	8.3838	7.9427	7.5361	7.1607	6.8137
13年	12.1337	11.3484	10.6350	9.9856	9.3936	8.8527	8.3577	7.9038	7.4869	7.1034
14年	13.0037	12.1062	11.2961	10.5631	9.8986	9.2950	8.7455	8.2442	7.7862	7.3667
15年	13.8651	12.8493	11.9379	11.1184	10.3797	9.7122	9.1079	8.5595	8.0607	7.6061
20年	18.0456	16.3514	14.8775	13.5903	12.4622	11.4699	10.5940	9.8181	9.1285	8.5136
25年	22.0232	19.5235	17.4131	15.6221	14.0939	12.7834	11.6536	10.6748	9.8226	9.0770
30年	25.8077	22.3965	19.6004	17.2920	15.3725	13.7648	12.4090	11.2578	10.2737	9.4269

【例1】毎年100万円の年金を15年間受け取りたい。受取期間中に年2%複利で運用できるとした場合、いくらのお原資が必要か。

・2%の縦軸と15年の横軸の交点の値を求める。交点の値は、12.8493

必要原資は  $1,000,000 \text{円} \times 12.8493 = \underline{12,849,300 \text{円}}$

【例2】住宅ローンを借り入れた場合の年間返済可能額は120万円である。借入利率を2%、返済期間を25年とした場合の借入可能額はいくらになるか。

・2%の縦軸と25年の横軸の交点の値を求める。交点の値は、19.5235

借入可能額は  $1,200,000 \text{円} \times 19.5235 = \underline{23,428,200 \text{円}} \Rightarrow \text{約} 2,340 \text{万円}$

## 合格のポイント

1. 必要な年金原資 = 希望する年金額 × 年金現価係数
2. 住宅ローン等の借入可能額  
= 元利均等返済における1年当たりの返済可能額 × 年金現価係数

(6) 資本回収係数

★★

- ① 一定金額を毎年均等に取り崩す場合の、取崩可能額を求めるための係数。
- ② ローン等の元利均等返済における年間返済額を求めるための係数。

r = 利率、n = 期間 (年数)、P = 年間の取崩可能額、S = 原資

$$P = S \left[ \frac{r \times (1 + r)^n}{(1 + r)^n - 1} \right] \quad \text{取崩可能額} = \text{原資} \times \text{資本回収係数}$$

図表1-22

年数 (n)	利率 (r)									
	1.0%	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%	10.0%
1年	1.01000	1.02000	1.03000	1.04000	1.05000	1.06000	1.07000	1.08000	1.09000	1.10000
2年	0.50751	0.51505	0.52261	0.53020	0.53780	0.54544	0.55309	0.56077	0.56847	0.57619
3年	0.34002	0.34675	0.35353	0.36035	0.36721	0.37411	0.38105	0.38803	0.39505	0.40211
4年	0.25628	0.26262	0.26903	0.27549	0.28201	0.28859	0.29523	0.30192	0.30867	0.31547
5年	0.20604	0.21216	0.21835	0.22463	0.23097	0.23740	0.24389	0.25046	0.25709	0.26380
6年	0.17255	0.17853	0.18460	0.19076	0.19702	0.20336	0.20980	0.21632	0.22292	0.22961
7年	0.14863	0.15451	0.16051	0.16661	0.17282	0.17914	0.18555	0.19207	0.19869	0.20541
8年	0.13069	0.13651	0.14246	0.14853	0.15472	0.16104	0.16747	0.17401	0.18067	0.18744
9年	0.11674	0.12252	0.12843	0.13449	0.14069	0.14702	0.15349	0.16008	0.16680	0.17364
10年	0.10558	0.11133	0.11723	0.12329	0.12950	0.13587	0.14238	0.14903	0.15582	0.16275
11年	0.09645	0.10218	0.10808	0.11415	0.12039	0.12679	0.13336	0.14008	0.14695	0.15396
12年	0.08885	0.09456	0.10046	0.10655	0.11283	0.11928	0.12590	0.13270	0.13965	0.14676
13年	0.08241	0.08812	0.09403	0.10014	0.10646	0.11296	0.11965	0.12652	0.13357	0.14078
14年	0.07690	0.08260	0.08853	0.09467	0.10102	0.10758	0.11434	0.12130	0.12843	0.13575
15年	0.07212	0.07783	0.08377	0.08994	0.09634	0.10296	0.10979	0.11683	0.12406	0.13147
20年	0.05542	0.06116	0.06722	0.07358	0.08024	0.08718	0.09439	0.10185	0.10955	0.11746
25年	0.04541	0.05122	0.05743	0.06401	0.07095	0.07823	0.08581	0.09368	0.10181	0.11017
30年	0.03875	0.04465	0.05102	0.05783	0.06505	0.07265	0.08059	0.08883	0.09734	0.10608

【例1】手元に1,000万円の資金がある。この資金を年3%複利で運用しながら10年間にわたって均等に取り崩す場合、1年当たりいくら使えるか。

- ・ 3%の縦軸と10年の横軸の値を求める。交点の値は、0.11723
- 毎年使える金額は  $10,000,000円 \times 0.11723 = 1,172,300円$

【例2】1,000万円を年利5%で借入れ、20年で返済する場合、1年当たりの返済額はいくらか。

- ・ 5%の縦軸と20年の横軸の値を求める。交点の値は、0.08024
- 1年当たりの返済額は  $10,000,000円 \times 0.08024 = 802,400円$
- 支払利息の総額は  $802,400円 \times 20年 - 10,000,000円 = 6,048,000円$

**合格のポイント**

1. 毎年の取崩可能額 = 当初元本 × 資本回収係数
2. 元利均等返済における毎年の返済額 = 借入元本 × 資本回収係数

## 6. 給与所得者の可処分所得

★★

キャッシュフロー表の収入欄は、原則として税引き後の手取金額を計上するが、手取金額を求めるためには、給与から天引きされている所得税や住民税などの税の知識、健康保険料や厚生年金保険料などの社会保険料の知識が必要になる。

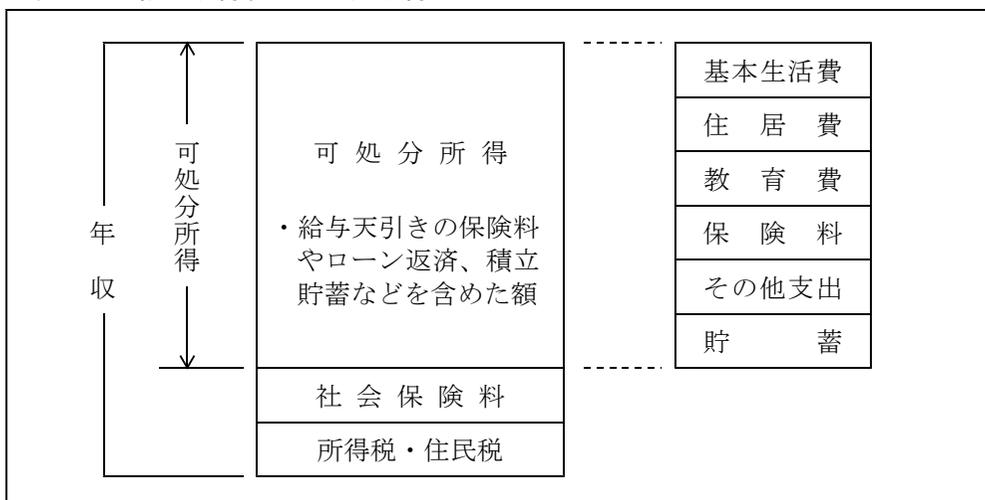
### (1) 可処分所得

★

手取金額のことを**可処分所得**という。可処分所得は収入金額とも所得金額とも異なるもので、実際に自分で使うことができる金額をいい、給与所得者の場合は、年収から社会保険料、所得税（復興特別所得税を含む）、住民税などの非消費支出を差し引いた後の金額をいう。

$$\text{可処分所得} = \text{年収} - (\text{社会保険料} + \text{所得税} + \text{住民税})$$

図表1-23・給与所得者の可処分所得のイメージ図



## 合格のポイント

1. 可処分所得 = 年収 - (社会保険料 + 所得税・住民税)
  - ・給与天引きの財形貯蓄や生命保険料、借入金の返済額などは、年収に含めて計算する。

## (2) 源泉徴収票から可処分所得を求める

次ページに示したのは、鈴木一郎さんの令和5年分の源泉徴収票である。可処分所得の計算に用いる金額が、どの欄に記載されているか確認しよう。

- ① 支払金額 ⇒ 「年収」にあたる金額で、1年間に支払いを受けた給与・賞与の総額を表す。非課税の通勤交通費は含まれていない。
- ② 社会保険料等の金額 ⇒ 給与等から控除された社会保険料の総額。小規模企業共済等掛金の額があるときは二段で記載され、上段（内書）にその額が、下段に社会保険料の額が記載される。
- ③ 源泉徴収税額 ⇒ その年の年末調整後の「所得税および復興特別所得税の合計額」
- ④ 給与所得控除後の金額 ⇒ 税額計算の基となる給与所得金額を表す。①から給与所得控除額を差し引いて求める。
- ⑤ 所得控除の額の合計額 ⇒ ④から差し引くもので、所得控除の総額を表す。「④－⑤」で求めた金額を課税所得金額という。これに税率を乗じて③の源泉徴収税額を求める。

### 1) 鈴木さんの源泉徴収票のデータ

可処分所得計算に必要なデータは、住民税額を除いて源泉徴収票から読み取ることができる。

- ・ 年収 (①) = 8,000,000円
- ・ 社会保険料 (②) = 1,210,000円
- ・ 所得税 (③) = 276,500円
- ・ 住民税 (?)
- ・ 可処分所得 = 8,000,000円 - (1,210,000円 + 276,500円 + 住民税?)

住民税額を知るには、6月頃に勤務先を通じて交付される住民税課税決定通知書等で確認するか、源泉徴収票から概算額を求めることもできる。

## 合格のポイント

令和5年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所 東京都〇〇区〇〇丁目-1-1	(受給者番号)						
		(役職名)						
		氏名 (フリガナ)	スズキ イチロウ					
		氏名	鈴木 一郎					
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額				
給料・賞与	① 8,000,000 円	④ 6,100,000 円	⑤ 2,608,000 円	③ 276,500 円				
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)			16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く。)	非居住者である親族の数	
有 従有	千 円	特 定	老 人	そ の 他	人	特 別	そ の 他	
○	380,000	人 従 人	人 従 人	人 従 人	1	人	人	
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額		
内	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
②	1,210,000	120,000	38,000	000	000			
(摘要)								
生命保険料の内訳	新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額			
	117,600 円		54,000 円		120,000 円			
住宅借入金等特別控除の内訳	住宅借入金等特別控除適用数	居住開始年月日(1回目)	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	住宅借入金等年未残高(1回目)				
	住宅借入金等特別控除可能額	居住開始年月日(2回目)	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	住宅借入金等年未残高(2回目)				
(源泉)特別控除対象配偶者	(フリガナ) スズキ ケイコ	区分	配偶者の合計所得	0 円	国民年金保険料等の金額	円	旧長期損害保険料の金額	
	氏名 鈴木 恵子				基礎控除の額	円	所得金額調整控除額	
控除対象扶養親族	(フリガナ) スズキ サオリ	区分	(フリガナ) スズキ カツヤ	区分				
	氏名 鈴木 沙織		氏名 鈴木 克也					
	(フリガナ)	区分	(フリガナ)	区分				
	氏名		氏名					
	(フリガナ)	区分	(フリガナ)	区分				
	氏名		氏名					
	(フリガナ)	区分	(フリガナ)	区分				
	氏名		氏名					
未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特 別	寡 婦	ひとり親	勤労学生
				中途就・退職	受給者生年月日			
				就職 退職 年 月 日	元号	年	月	日
					昭和	51	12	12
支払者	住所(居所)又は所在地	東京都〇〇区〇〇1丁目1-1						
	氏名又は名称	株式会社〇〇社 (電話) 03-1111-1234						

合格のポイント

- 給与所得の金額＝給与所得控除後の金額
- 給与所得控除額＝支払金額－給与所得控除後の金額
- 課税所得金額＝給与所得控除後の金額－所得控除の額の合計額
- 源泉徴収税額＝{(給与所得控除後の金額－所得控除の額の合計額)×所得税率－住宅借入金等特別控除の額}×1.021

### (3) 給与所得者の可処分所得算出までの手順

★

給与所得者の所得税額や住民税額を求める手順は次のとおりで、算式中の数字(①～⑤)は源泉徴収票に付した数字を表す。

#### 1) 給与所得金額の算出(第1段階)

源泉徴収票の「④給与所得控除後の金額」が給与所得金額である。計算式は次のとおりで、給与所得控除額は、給与収入の金額に応じて決まる。

$$\begin{aligned} \text{④給与所得控除後の金額} &= \text{①年収(給与収入金額)} - \text{給与所得控除額} \\ &= 8,000,000\text{円} - (8,000,000\text{円} \times 10\% + 1,100,000\text{円}) \\ &= 6,100,000\text{円} \cdots (\text{④と一致}) \end{aligned}$$

図表1-24・給与所得控除額の速算表

給与等の収入金額 (A)	給与所得控除額
162.5万円以下	55万円
162.5万円超 180万円以下	(A) × 40% - 10万円
180万円超 360万円以下	(A) × 30% + 8万円
360万円超 660万円以下	(A) × 20% + 44万円
660万円超 850万円以下	(A) × 10% + 110万円
850万円超	一律195万円

《給与所得控除額の計算例》

給与収入180万円の給与所得控除額：180万円×40%－10万円＝62万円

給与収入500万円の給与所得控除額：500万円×20%＋44万円＝144万円

#### 2) 課税所得金額の算出(第2段階)

課税所得金額とは、④給与所得控除後の金額(給与所得金額)から⑤所得控除の額の合計額を差し引いた後の金額をいう。源泉徴収票には記載されない。

$$\begin{aligned} \text{課税所得金額} &= \text{④給与所得控除後の金額} - \text{⑤所得控除の額の合計額} \\ &= 6,100,000\text{円} - 2,608,000\text{円} = 3,492,000\text{円} \end{aligned}$$

(注) 課税所得金額に千円未満の端数があるときは切り捨てて千円単位とする。

**合格のポイント**

## 3) 税額の算出 (第3段階)

税額は、第2段階で求めた課税所得金額に所定の税率を乗じて算出する。

所得税の税率は超過累進税率が採用されている。原則として、課税所得金額が低い部分には低い税率（最低5%）、高い部分には高い税率（最高45%）が課せられる。

$\text{税額} = \text{課税所得金額} \times \text{税率} - \text{控除額}$
---

- ・ 所得税額  $3,492,000\text{円} \times 20\% - 427,500\text{円} = 270,900\text{円}$

(注) 住宅ローン控除等の税額控除があれば、この税額から控除する。

- ・ 復興特別所得税  $270,900\text{円} \times 2.1\% \div 5,688\text{円}$  (円未満切捨て)

⇒ 源泉徴収税額 = 所得税 + 復興特別所得税

$$= 270,900\text{円} + 5,688\text{円}$$

$$= 276,588\text{円} \Rightarrow 276,500\text{円} \text{ (百円未満切捨て)} \dots \text{ (③に一致)}$$

- ・ 住民税所得割額 =  $3,492,000\text{円} \times 10\% = 349,200\text{円}$

(注) 住民税の人的控除額は所得税の控除額より低額であること、均等割額が課されることから、実際の住民税額は上記金額より多くなる。

図表1-25・所得税速算表

課税総所得金額		税率	控除額
195万円以下		5%	—
195万円超	330万円以下	10%	97,500円
330万円超	695万円以下	20%	427,500円
695万円超	900万円以下	23%	636,000円
900万円超	1,800万円以下	33%	1,536,000円
1,800万円超	4,000万円以下	40%	2,796,000円
4,000万円超		45%	4,796,000円

(注) 別途、基準所得税額に復興特別所得税が加算される。

- ・ 基準所得税額  $\times 2.1\% = \text{復興特別所得税}$

図表1-26・個人住民税の税率表

	道府県民税	市町村民税	計
所得金額にかかわらず一律	4% (2%)	6% (8%)	10%

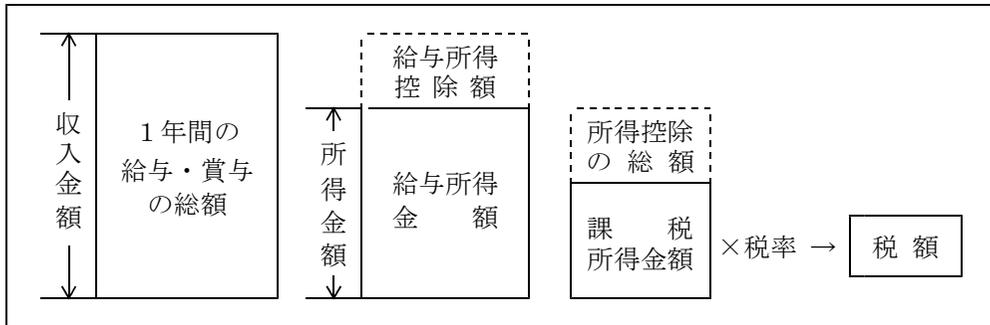
(注) 括弧内の税率は政令市に適用 (退職所得は除く)。

合格のポイント

4) 鈴木さんの可処分所得（第4段階）

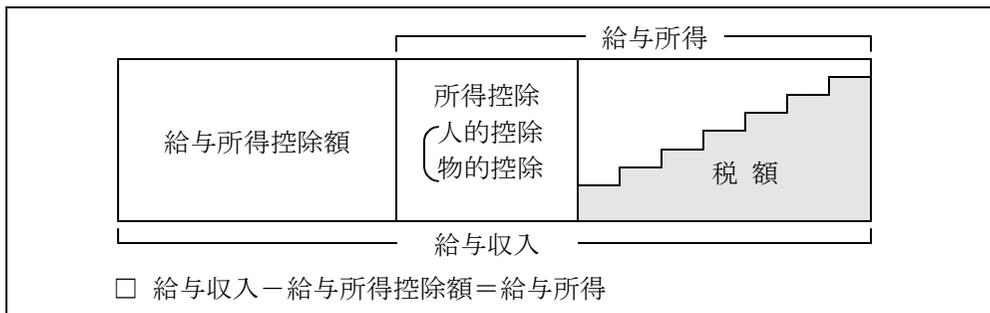
$$\begin{aligned} \text{可処分所得} &= \text{年収} - (\text{社会保険料} + \text{所得税} + \text{住民税}) \\ &= 800\text{万円} - (121\text{万円} + 27.65\text{万円} + 34.92\text{万円}) \\ &= 616.43\text{万円} \Rightarrow \text{約}616\text{万円} \quad (\text{年収の約}77\%) \end{aligned}$$

図表1-27・給与所得者の収入金額、所得金額、課税所得金額の違い



5) 税額算出の模式図

図表1-28・給与所得者のケース



《130万円の壁とは…》

鈴木一郎さんの妻恵子さんにパート収入があり、恵子さんの年収が130万円未満であれば一郎さんの健康保険（協会けんぽ）の扶養家族となるが、年収が130万円以上になると、恵子さんは夫の扶養家族から外れてパート先の社会保険に加入する。

なお、恵子さんのパート先が特定適用事業所または任意特定適用事業所である場合、年収130万円未満であっても所定の要件に該当すれば健康保険・厚生年金保険の被保険者本人となる。

**合格のポイント**

## 7. 退職所得計算の基礎知識

退職金は老後生活資金の確保という点で重要であり、また永年の勤労に対する所得が一時に実現することから、課税金額（2分の1課税）、課税方法（申告分離課税）とも優遇され、税額が低くなるように配慮されている。

退職金は一時金で支給されるのが一般的だが、年金形式で支払われる退職年金や、毎月の給与に退職金相当額を上乗せ支給する「退職金分割前払い制度」もある。

### （1）退職一時金の税務

#### 1) 退職所得の計算式

退職所得の金額は次の計算式で求める。ただし、役員等の勤続年数が5年以下である者に対する退職手当等（特定役員退職手当等）の場合は1/2を乗じない。また、勤続5年以下の社員が支払いを受ける退職手当等（短期退職手当等）については、「短期退職手当等の額－退職所得控除額」で得た額が300万円を超える場合、超える部分に1/2は乗じない。

$$\text{退職所得の金額} = (\text{退職手当等の収入金額} - \text{退職所得控除額}) \times \frac{1}{2}$$

#### 2) 退職手当等の収入金額とは

- ① 退職により勤務先から受ける給与およびその性質を有する給与で退職一時金に代表される。
- ② 確定拠出年金や確定給付企業年金制度における一時払いの老齢給付金
- ③ 小規模企業共済の一時払共済金
- ④ 中小企業退職金共済制度・特定退職金共済制度の退職一時金など

#### 3) 退職所得控除額の計算

退職所得控除額は、次のように**勤続年数**によってのみ計算される。勤続年数に1年未満の端数があるときは、たとえ1日でも**1年に切り上げる**。病気などによる休職期間や出向期間も勤続年数に含めて計算する。なお、退職が障害者になったことに直接起因するときは、下記の退職所得控除額に100万円が加算される。

勤続年数	退職所得控除額
20年以下	40万円×勤続年数（最低保証80万円あり）
20年超	800万円+70万円×（勤続年数－20年）

### 合格のポイント

1. 退職所得＝（退職収入－退職所得控除額）×1/2
2. 退職所得控除額は、勤続20年以下の部分は1年につき40万円、勤続20年を超える部分は1年につき70万円で計算する。
3. 勤続年数の1年未満は、1年に切り上げる。

#### 4) 退職所得の受給に関する申告書

退職金の支給前に、「退職所得の受給に関する申告書」を勤務先に提出することにより、退職所得が計算され、税金が生じるときは所得税・住民税とも天引き徴収されて課税関係が終了するため、原則として**確定申告の必要はない**。

退職所得の受給に関する申告書の提出がない場合は、所得税と復興特別所得税を併せて支給額の20.42%が源泉徴収されるため、確定申告で税額を精算する。

#### 5) 退職所得に係る住民税

退職所得に係る住民税は、その年中の退職所得の金額を基礎として課税される。

### (2) 死亡退職金の税務

死亡退職金は、在職中に死亡した場合に遺族に直接支払われる「**死亡後3年以内に支給額が確定した退職金**」をいう。死亡退職金は、**みなし相続財産**として**相続税**の課税対象となるため、所得税や住民税は課税されない。また、「500万円×法定相続人の数」で求めた額まで相続税非課税とされる。

支給額の確定時期が死亡後3年を超えた場合は、受け取った遺族の一時所得として所得税、住民税の課税対象となる。

### (3) 弔慰金の税務

在職中の死亡の場合、退職金とは別に支給される慰謝料や香典的なものの名義で支給を受ける金品などが弔慰金であり、弔慰金は以下の範囲内であれば相続税は非課税となる。なお、非課税限度額を超えた部分は死亡退職金の扱いとなる。

- ① 業務上の死亡の場合 ⇒ 死亡当時における普通給与の36ヵ月分
- ② 業務上以外の死亡の場合 ⇒ 死亡当時における普通給与の6ヵ月分

### (4) 役員の退職給与算定方法

役員に対する退職給与は法人所得の計算上、一定の限度額内に設定すれば損金に算入することができる。退職給与額を算定する場合にはその限度額以内におさめるのが通例となっている。限度額は以下の計算式で算出される。

$$\text{退職時の役員給与（月額）} \times \text{役員在任年数} \times \text{功績倍率}$$

算式中の功績倍率は一般的に3倍が限度とされている。役員の退職給与額が適正額であるかどうかは同業・同規模他社の退職給与額と照らし合わせて判定される。

## 合格のポイント

1. 勤務先に、退職所得の受給に関する申告書を提出することで課税関係は終了し、原則として確定申告の必要はない。

図表1-29・退職金に係る所得税・住民税の額の計算

船木さんの勤続年数は38年3ヵ月です。退職金として2,600万円を受け取る予定ですが、退職金に係る所得税および住民税の額はいくらになりますか？

復興特別所得税は考慮する必要はありません。

所得税額速算表（抜粋）

課税総所得金額		税率	控除額
195万円以下		5%	—
195万円超	330万円以下	10%	97,500円
330万円超	695万円以下	20%	427,500円

《解答》 勤続年数の38年3ヵ月は端数を切り上げて39年とする。

したがって、退職所得控除額は

$$800万円 + 70万円 \times (39年 - 20年) = 2,130万円$$

$$\text{退職所得} = (2,600万円 - 2,130万円) \times 1/2 = 235万円$$

$$\text{所得税額} = 235万円 \times 10\% - 97,500円 = 137,500円$$

$$\text{住民税額} = 235万円 \times 10\% = 235,000円$$

### 過去問題演習 - 1

ファイナンシャル・プランナーがライフプランニングに当たって作成するキャッシュフロー表の一般的な作成方法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. キャッシュフロー表の作成において、可処分所得は、年間の収入金額から直接税、社会保険料および住居費の金額を控除した金額を計上する。
2. キャッシュフロー表の作成において、住宅ローンの返済方法を元金均等返済方式とした場合、その返済額は、毎年同額を計上する。
3. キャッシュフロー表の作成において、基本生活費や教育費等の支出項目に計上した金額は、家族構成が変わらない限り、見直す必要はない。
4. キャッシュフロー表の作成において、各年次の貯蓄残高は、「前年末の貯蓄残高  $\times$  (1 + 運用利率) + 当年の年間収支」の算式で計算した金額を計上する。

過去問題演習 - 2

＜最上家の家族データ＞

氏名	続柄	生年月日	備考
最上 高広	本人	1988年11月9日	会社員
美香	妻	1989年5月16日	会社員
聖菜	長女	2019年8月2日	幼稚園児
太一	長男	2021年4月21日	

＜最上家のキャッシュフロー表＞

(単位：万円)

経過年数		基準年	1年	2年	3年	4年	
西暦(年)		2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	
家族構成 ／ 年齢	最上 高広	本人	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳
	美香	妻	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳
	聖菜	長女	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳
	太一	長男	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳
ライフイベント		変動率		住宅ローンの繰上げ返済	聖菜小学校入学		太一小学校入学
収入	給与収入(夫)	1%	418				
	給与収入(妻)	1%	362			(ア)	
	収入合計	—	780	788	795		812
支出	基本生活費	*%	283				
	住居費	—	185	185	185	185	185
	教育費	—			40	40	40
	保険料	—	48	48	60	60	60
	一時的支出	—					
	その他支出	*%	60				
	支出合計	—	606		640		653
年間収支		—	174			157	159
金融資産残高		1%	486	556	(イ)		1,049

※年齢および金融資産残高は各年12月31日現在のものとし、2024年を基準年とする。

※給与収入は可処分所得で記載している。

※記載されている数値は正しいものとする。

※問題作成の都合上、一部を空欄または\*としている。

〈問1〉

最上家のキャッシュフロー表の空欄(ア)に入る数値を計算しなさい。なお、計算過程においては端数処理をせず計算し、計算結果については万円未満を四捨五入すること。

〈問2〉

最上家のキャッシュフロー表の空欄(イ)に入る数値を計算しなさい。なお、計算過程においては端数処理をせず計算し、計算結果については万円未満を四捨五入すること。

## 過去問題演習 - 3

下記の係数早見表を乗算で使用し、各問について計算しなさい。なお、税金は一切考慮しないこととし、解答に当たっては、円単位で解答すること。

[係数早見表 (年利率1.0%)]

	終価係数	現価係数	減債基金係数	資本回収係数	年金終価係数	年金現価係数
1年	1.010	0.990	1.000	1.010	1.000	0.990
2年	1.020	0.980	0.498	0.508	2.010	1.970
3年	1.030	0.971	0.330	0.340	3.030	2.941
4年	1.041	0.961	0.246	0.256	4.060	3.902
5年	1.051	0.951	0.196	0.206	5.101	4.853
6年	1.062	0.942	0.163	0.173	6.152	5.795
7年	1.072	0.933	0.139	0.149	7.214	6.728
8年	1.083	0.923	0.121	0.131	8.286	7.652
9年	1.094	0.914	0.107	0.117	9.369	8.566
10年	1.105	0.905	0.096	0.106	10.462	9.471
15年	1.161	0.861	0.062	0.072	16.097	13.865
20年	1.220	0.820	0.045	0.055	22.019	18.046
25年	1.282	0.780	0.035	0.045	28.243	22.023
30年	1.348	0.742	0.029	0.039	34.785	25.808

※記載されている数値は正しいものとする。

## 〈問1〉

皆川さんは、自宅のリフォーム費用として、10年後に500万円を準備したいと考えている。年利1.0%で10年間複利運用する場合、現在いくら資金があればよいか。

## 〈問2〉

山根さんは、退職金の2,500万円を今後30年間、年利1.0%で複利運用しながら毎年1回、年末に均等に生活資金として取り崩していきたいと考えている。毎年取り崩すことができる最大金額はいくらになるか。

## 〈問3〉

安藤さんは、子どもの留学資金として、15年後に1,500万円を準備したいと考えている。年利1.0%で複利運用しながら毎年年末に一定額を積み立てる場合、毎年いくらずつ積み立てればよいか。

過去問題演習 - 4

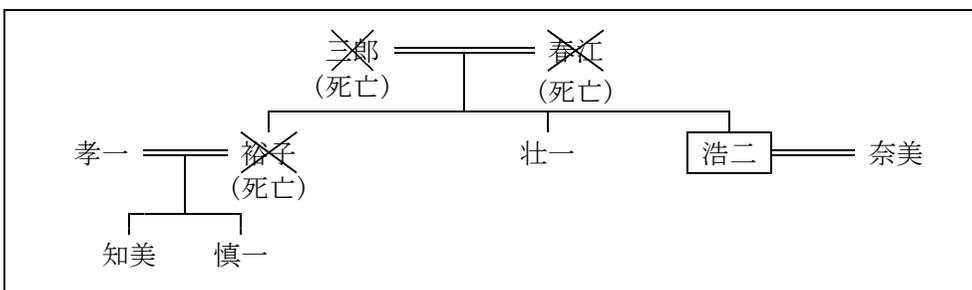
<設例>

国内の企業に勤務する伊丹浩二さんは、今後の生活のことなどに関して、FPで税理士でもある成田さんに相談をした。なお、下記のデータは2024年4月1日現在のものである。

I. 家族構成 (同居家族)

氏名	続柄	生年月日	年齢	備考
伊丹 浩二	本人	1964年11月18日	59歳	会社員
奈美	妻	1966年7月28日	57歳	会社員

II. 伊丹家の親族関係図



III. 伊丹家 (浩二さんと奈美さん) の財産の状況

[資料1 : 保有資産 (時価)]

(単位 : 万円)

	浩二	奈美
金融資産		
現金・預貯金	3,060	830
株式・投資信託	710	320
生命保険 (解約返戻金相当額)	[資料3] を参照	[資料3] を参照
不動産		
投資用マンション		2,000
土地 (自宅の敷地)	3,400	
建物 (自宅の家屋)	530	
その他 (動産等)	100	20

[資料2 : 負債残高]

住宅ローン : 1,200万円 (債務者は浩二さん)

自動車ローン : 70万円 (債務者は浩二さん)

[資料3：生命保険]

(単位：万円)

保険種類	保険契約者	被保険者	死亡保険金受取人	保険金額	解約返戻金相当額
定期保険A	浩二	浩二	奈美	500	300
定期保険特約付終身保険B (終身保険部分) (定期保険部分)	浩二	浩二	奈美	200 2,000	120 —
個人年金保険C	浩二	浩二	奈美	—	350

注1：解約返戻金相当額は、現時点（2024年4月1日）で解約した場合の金額である。

注2：個人年金保険Cは、据置期間中に被保険者が死亡した場合には、払込保険料相当額が死亡保険金として支払われるものである。

注3：すべての契約において、保険契約者が保険料を全額負担している。

注4：契約者配当および契約者貸付については考慮しないこと。

#### IV. その他

上記以外の情報については、各設問において特に指示のない限り一切考慮しないこと。また、復興特別所得税については考慮しないこと。

#### 〈問〉

F Pの成田さんは、まず現時点（2024年4月1日）における伊丹家（浩二さんと奈美さん）のバランスシート分析を行うこととした。下表の空欄（ア）に入る数値を計算しなさい。

<伊丹家（浩二さんと奈美さん）のバランスシート>

(単位：万円)

[資産]		[負債]	
金融資産		住宅ローン	×××
現金・預貯金	×××	自動車ローン	×××
株式・投資信託	×××		
生命保険（解約返戻金相当額）	×××	負債合計	×××
不動産			
投資用マンション	×××		
土地（自宅の敷地）	×××	[純資産]	(ア)
建物（自宅の家屋）	×××		
その他（動産等）	×××		
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

**過去問題演習 - 5**

会員の福岡洋司さんの2024年分の収入等の金額は、下記の＜資料＞のとおりである。下記＜資料＞から算出される洋司さんの可処分所得の金額を計算しなさい。なお、2024年における洋司さんの収入は給与収入のみである。

＜資料＞

2024年分の洋司さんの給与収入（額面）						684万円
2024年に洋司さんの給与から天引きされた支出の年間合計金額						
厚生年金保険料	63万円	健康保険料・ 介護保険料	41万円	雇用保険料	3万円	
所得税	25万円	住民税	34万円	財形貯蓄	60万円	
社内預金	36万円	従業員持株会	12万円	社内あっせん販売	12万円	

2309

**過去問題演習 - 6**

西山裕子さんは、勤務先の早期退職優遇制度を利用して2024年9月末に退職を予定している。裕子さんの退職に係るデータが下記＜資料＞のとおりである場合、裕子さんの退職一時金に係る所得税額を計算しなさい。なお、裕子さんは「退職所得の受給に関する申告書」を適正に提出し、勤務先の役員であったことはなく、退職は障害者になったことに基因するものではないものとする。また、所得控除および復興特別所得税については考慮しないものとする。

＜資料＞

支給される退職一時金	2,500万円
勤続期間	21年4ヵ月

＜所得税の速算表＞

課税される所得金額		税率	控除額
1,000円 から	1,949,000円 まで	5%	0円
1,950,000円 から	3,299,000円 まで	10%	97,500円
3,300,000円 から	6,949,000円 まで	20%	427,500円
6,950,000円 から	8,999,000円 まで	23%	636,000円
9,000,000円 から	17,999,000円 まで	33%	1,536,000円
18,000,000円 から	39,999,000円 まで	40%	2,796,000円
40,000,000円 以上		45%	4,796,000円

2305